

評価項目一覧

会社名:

評価項目	企画要求事項	評価区分	得点(得点配分)			評価基準		雛形頁番号	企画書頁番号
			基礎点	加点	計	基礎点	加点		
<b>1.事業の目的、内容及びスケジュール</b>									
1.1事業目的	・事業目的が仕様書の方針と合致しているか。	必須	5	-	5	・事業目的がNUMOの方針と合致しているか。	-	1	
1.2事業内容	【広告出稿業務:全体方針・進行管理】 2026年度の目標水準を踏まえ、テレビCM及び交通広告を効果的に実施するため、広告出稿スケジュール、作業手順、審査対応等について、主体的かつ円滑に進行管理を行うための方針が整理されているか。	必須 任意	5	10	15	・出稿スケジュール、作業手順、NUMOとの確認手順、媒体社との調整方法が明確に記載されているか。 ・各媒体の審査対応を含め、実現可能な進行計画となっているか。 ・審査等により修正が生じた場合のNUMOとの情報共有・連携方法が具体的に示されているか。	・2026年度の目標水準達成を意識したスケジュール設計上の工夫が見られるか。 ・審査・進行上のリスクを見据えた主体的な工夫が見られるか。	2	
	【広告出稿業務:テレビCM出稿プラン】 ターゲットおよび2026年度の目標水準を踏まえ、効果的なテレビCMの放送枠が提案されているか。	任意	5	5	10	・出稿エリア、放送局、放送期間、出稿量が仕様書要件と整合しているか。	・目標水準の達成を前提とした現実的な放送枠となっているか。	3	
	【分析・評価・改善提案業務】 ・出稿に係る効果測定、分析、改善提案について、PDCAサイクルに基づく実施計画が整理されているか。 ・NUMOの依頼・課題を踏まえ、解決に向けた適切な助言・改善提案を行うための考え方が示されているか。	必須	5	-	5	・概ね2回程度の中間的なPDCA及び最終的な効果検証の方法・実施時期が明確に記載されているか。 ・効果検証の方法について、仕様書3-(2)に記載の必須項目(出稿実績に基づく効果分析、目標水準に基づく評価及び改善提案等)への対応が明確であるか。 ・スケジュールを含め、実現可能な計画となっているか。(効果検証を受け、テレビCMや交通広告の中間改善を実施する場合も考慮されているか。)	-	4	
		任意	-	30	30	-	・中間的なPDCAの方法において、2026年度の目標水準の達成を意識した分析・改善手法に工夫が見られるか(仕様書3-(2)記載の任意項目含む)。 ・他の広報施策との連動を意識した具体的な手法が示されているか。	4	
任意		-	30	30	-	・最終的な効果検証手法において、2027年度以降の広報・広告施策全体の改善に繋がるための考え方や整理の方向性、工夫が示されているか。	4		
任意	-	20	20	-	・類似事業での実績や具体的な改善事例等を踏まえ、専門的知見の裏付けが示されているか。(NUMOに対する助言・改善提案に繋がる実績か)	4			
<b>2.事業の効果</b>									
2.1事業評価	・事業目的の達成に向け、適切な評価方法を設定し、地層処分事業に関する認知・関心喚起に繋げる工夫が示されているか。	必須 任意	5	15	20	・評価方法において、仕様書3-(3)に記載の必須項目(出稿・掲出実績および効果分析、達成状況の整理、改善提案・示唆等)が含まれているか。	・事業評価方法において、地層処分事業に関する認知・関心喚起に繋げるための創意工夫が見られるか。	5	
	・事業の波及効果を高め、今後の広報・広告施策全体に資する工夫が示されているか。	任意	-	30	30	-	・波及効果を高めるための独自の創意工夫が見られるか。 ・単年度の効果測定にとどまらず、今後の広報・広告施策全体を意識した評価視点が示されているか。	6	
<b>3.事業の実施体制</b>									
3.1実施体制・役割分担	・事業内容についてNUMOの経営理念等に反する恐れがないか。(下請負先を含む) ・事業の実施体制及び役割分担が妥当なものとなっているか。 ・事業を遂行する上で適切な人数が確保されているか。 ・事業の公正性、透明性及び信頼性を棄損することのないよう業務を実施できるか。	必須	5	-	5	・事業内容についてNUMOの経営理念等に反する恐れがないか。 (下請負を行う場合は下請負先を含む) ・事業の実施体制及び役割分担が妥当なものとなっているか。 ・事業を遂行する上で適切な人数が確保されているか。 ・事業の公正性、透明性及び信頼性を棄損することのないよう業務を実施できるか。	-	7	
3.2専門性、類似事業の実績	・組織として事業内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積が豊富にあると認められるか。 ・事業従事予定者に、事業内容に関する専門知識、ノウハウ等があるか。	必須 任意	5	20	25	・組織として事業内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積が豊富にあると認められるか。	・類似事業の受託実績があるか。 ・具体的な事例紹介があるか。 ・同様の業務について十分な経験を持つ者が従事者に含まれているか。 ・事業従事予定者に、事業内容に関する専門知識、ノウハウ等があるか。	8	
3.3経理処理能力等	・事業遂行のための経営基盤・経理処理能力及び報告書作成等の事務処理能力を有しているなど組織の適格性を判断できるか。	必須	5	-	5	・事業遂行のための経営基盤・経理処理能力及び報告書作成等の事務処理能力を有しているなど組織の適格性を判断できるか。	-	9	
			(40)	(160)	(200)				

【配分基準表】